

学 号 外
令和 8 月 4 月 24 日

各 私 立 学 校 設 置 者
各 私 立 学 校 長
(幼 ・ 中 ・ 高 ・ 特 ・ 専 ・ 各)

} 様

岩手県ふるさと振興部学事振興課総括課長

こども性暴力防止法に関する研修教材及び解説動画・資料並びに報告・対応ルール及び
保護者・児童等向け周知用資料のひな型について

このことについて、こども家庭庁支援局長から別添のとおり通知がありましたので、お知らせします。

令和 6 年 6 月に成立した「学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律（令和 6 年法律第 69 号。以下「法」という。）」が令和 8 年 12 月 25 日に施行され、学校設置者等及び認定を受けようとする民間教育保育等事業者（以下「対象事業者」という。）は、法の施行に向け様々な対応をしていただく必要があります。

今般、対応していただく事項のうち、下記の措置に関して理解を深めるときや、当該措置を実施する際に活用いただけるよう資料が作成されましたので、別添通知を確認の上、当該資料を活用しながら適切に対応くださるようお願いいたします。

記

1 対象事業者

(1) 学校設置者等（別添通知の別紙「義務対象事業者」）

幼稚園、小中学校、義務教育校、高校、中等教育学校、特別支援学校、高等専門学校、専修学校（高等課程）

(2) 認定を受けようとする民間教育保育等事業者（別添通知の別紙「認定対象事業者」）

専修学校（一般課程）又は各種学校における児童等を専ら対象とする学校教育に類する教育を行う事業

2 法の施行に向けた必要な措置のうち今般資料が作成されたもの

(1) 研修の実施

安全確保措置に関する対応として、対象事業者は、法第 8 条及び第 20 条第 1 項第 5 号（第 10 条第 1 項において読み替えて適用する場合及び第 21 条第 3 項において準用する場合を含む。以下同じ。）の規定により、対象業務への従事者に対し、研修を受講させなければならないこととされています。当該従事者への研修は、原則として、児童等に接する業務に従事する前に受講させる必要があります、学校設置者等の施行時現職者については施行前に、認定を受けようとする民間教育保育等事業者の認定時現職者については認定等の申請前に、行っていただくこととされています。

(2) 報告ルール及び対応ルールの策定及び周知

学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律施行規則（令和7年内閣府令第104号）第8条第1項第3号において、法の対象事業者は、従事者が児童対象性暴力等の疑いを把握した場合の報告ルールや、報告を受けた後の対応ルールの策定・周知を行わなければならないこととされています。報告ルール及び対応ルールについては、学校設置者等においては施行前に、認定を受けようとする民間教育保育等事業者においては認定等の申請前に定め、従事者並びに児童等及び保護者に対して周知することとされています。

(3) 保護者及び児童等に対する周知及び啓発

こども性暴力防止法施行ガイドライン（令和8年1月9日付けこども家庭庁策定）においては、対象事業者が児童等の保護者に対して、法における犯罪事実確認その他の安全確保措置等の仕組みや、これに基づく教育、保育等の現場における取組、性暴力とは何かということ、児童等が被害にあった場合の対応、こどもの権利等について周知・啓発を行うことが重要であることを示されています。また、当該ガイドラインにおいては、対象事業者が児童等に対して、児童等が児童対象性暴力等を受けたとき等に相談員や相談窓口相談しやすくなるよう、相談後の対応の流れを示すことが重要であることを示されています。

【担当】私学振興担当 志和池（しわち）

電話：019-629-5042 FAX：019-629-5049

メールアドレス：AH0007@pref.iwate.jp